

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化 の見通しに資する研究

(課題番号23AA2005)

令和5～7年度 総合研究報告書
令和7年度 総括研究報告書

研究代表者 小池 司朗

令和 8(2026)年 3 月

目 次

令和5～7年度 総合研究報告書	7
-----------------	---

令和7年度 総括研究報告書

研究代表者（小池 司朗）	23
研究分担者（林 玲子）	31
研究分担者（岩澤 美帆）	35
研究分担者（守泉 理恵）	39
研究分担者（菅 桂太）	43
研究分担者（中川 雅貴）	47
研究分担者（石井 太）	49
研究分担者（小島 克久）	53

個別研究報告

1. 新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究

1 コロナ禍に伴う日本人と外国人の人口移動傾向の差異 （小池 司朗）	61
2 外国人の国際移動および国内移動が地域人口変動に与える影響 （中川 雅貴）	69
3 死亡の市区町村較差に人口の配偶関係構造が及ぼす影響 （菅 桂太）	75

2. コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発

4 出生順位を組み合わせた配偶関係別多相生命表を用いた新型コロナウイルス感染症	
---	--

	拡大による出生縮減効果推計 (石井太・岩澤美帆・余田翔平・別府志海)	89
5	就職氷河期世代の出生力ー出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況、少 子化対策の展開に着目してー (南拓磨・守泉理恵・岩澤美帆)	97
6	出生率変化と出生数変動：「日本の将来推計（令和 5 年推計）」条件付推計 の応用 (岩澤美帆・別府志海)	123
 3. <u>コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研 究</u>		
7	外国人受入れの拡大が長期的な将来人口変動を通じて公的年金財政に与え る影響に関する人口学的研究 (石井太・小島克久・是川夕・南英明・佐藤格・堀口侑)	139
8	新型コロナ渦での家族介護負担の変化ー国民生活基礎調査の分析結果から (小島克久)	157

資 料 編

1	ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究： 研究概要の流れ図	173
2	小池司朗・菅桂太・藤井多希子「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域 別出生数」『人口問題研究』, 81-4, pp.273-282.	175
3	菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「「令和 5 年地域推計」からみた将 来の地域別死亡数」『人口問題研究』, 82-1, pp.55-76.	185
4	菅桂太・小池司朗・鎌田健司「2000 年代以後の全国と三大都市圏の別にみ た月別人口動態の趨勢」『人口問題研究』, 82-1, pp.77-100. (含 補遺. X-13-ARIMA-SEAT プログラムを用いたセンサス 局 X-11 法による季節調整)	207
5	研究成果の刊行に関する一覧表	237

研究組織

○ 研究代表者

小 池 司 朗 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長

○ 研究分担者

林 玲 子 国立社会保障・人口問題研究所 所長

岩 澤 美 帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長

守 泉 理 恵 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第1室長

菅 桂 太 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 第1室長

中 川 雅 貴 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第1室長

石 井 太 慶應義塾大学 経済学部 教授

小 島 克 久 城西国際大学 福祉総合学部 教授

○ 研究協力者

久 井 情 在 国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第1室長

井 上 希 国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第4室長

是 川 夕 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 部長

大 泉 嶺 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第3室長

千 年 よ し み 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 特任主任研究官

別 府 志 海 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 第2室長

中 村 真理子 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 主任研究官

鈴 木 貴 士 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 研究員

藤 井 多希子 国立社会保障・人口問題研究所 基礎理論研究部 部長

佐 藤 格 国立社会保障・人口問題研究所 基礎理論研究部 第1室長

小 山 泰 代 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 第3室長

貴 志 匡 博 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 主任研究官

吉 田 航 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 研究員

木 村 裕 貴	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 研究員
南 拓 磨	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 研究員
鈴 木 透	元・国立社会保障・人口問題研究所 副所長
山 内 昌 和	早稲田大学教育 総合科学学術院 教授
堀 口 侑	慶應義塾大学 大学院
金 子 隆 一	明治大学 政治経済学部 特任教授
余 田 翔 平	東京大学社会科学研究所 准教授
南 英 明	早稲田大学 大学院

令和5～7年度 総合研究報告

研究代表者 小池 司朗
(国立社会保障・人口問題研究所)

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総合研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
（令和 5～7 年度）

研究代表者 小池司朗 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見通し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行う。2020 年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。本研究では、コロナ禍が人口動態にもたらした影響を的確に把握するとともに、ポストコロナ時代における社会変化を見据えた将来人口・世帯数の推計へと還元させていくことを主たる目的とする。

本研究は、①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究、②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発、③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の 3 領域に分けて進めた。令和 5 年度は、①として、(1) 「令和 5 年地域推計」と「平成 30 年地域推計」の都道府県別推計結果の差の要因分解、(2) コロナ禍が雇用および結婚・出産に与えた影響とその方法論に関する検討、(3) 結婚・出生と職業・従業上の地位の関係に関するマイクロデータ分析、(4) 多地域レスリー行列モデルによる人口減少に対する分析、②として、(5) 全死因および死因別死亡率の推計モデルの開発、について、研究代表者が中心となり研究協力者の協力を得ながら研究を進めたほか、各研究分担者においても研究が遂行された。

研究分担者：

林玲子	国立社会保障・人口問題研究所 所長
岩澤美帆	同 人口動向研究部長
守泉理恵	同 人口動向研究部第1室長
菅桂太	同 人口構造研究部第1室長
中川雅貴	同 国際関係部第1室長
石井太	慶應義塾大学経済学部教授
小島克久	城西国際大学健康福祉部教授

A. 研究目的

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見通し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、

ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに、国際人口移動と国内人口移動に関しては、コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されうるため、将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら、将来の変化を可能な限りの確に見通すため、わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること、過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について、人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し、今日の状況と照らし合わせて分析することを、それぞれ1年目・2年目の主な目的とする。さらに、以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに、それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

B. 研究方法

研究は以下の①～③の3領域に分けて進めた。

① 新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究

具体的な研究テーマは下記のとおり。

- ・地域別新型コロナの感染状況と短期的な人口移動傾向変化に関する分析
- ・結婚・出生に関する意欲・行動に対する新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するサーベイ

- ・2020～2025 年死亡数の（将来）推計値の
前回推計との比較
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が国際人
口移動に与えた影響に関する研究のレビ
ュー
- ・結婚・出生意欲低下の要因分析
- ・X-13-ARIMA-SEATS 法と（その他の手
法一般を含む）死亡の季節性に関する実
証研究の整理
- ・コロナ禍が地域別の人口移動および出生
にもたらした影響の詳細分析
- ・新型コロナウイルス感染症拡大期以降の
外国人の地域別分布および国内人口移動
に関する分析
- ・新型コロナウイルス感染症拡大期以降の
外国人人口の動向が地域人口の変動に及
ぼす影響に関する分析
- ・新型コロナショック（発生～解消）の小
地域人口への影響に何か特徴的なパター
ンを見出せるかについて、探索的検討
- ・結婚・出生の意欲及び行動の減退に対す
る政策的対応の考察

②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来 人口・世帯推計モデルの開発

具体的な研究テーマは下記のとおり。

- ・国勢調査、住民基本台帳人口調査、人口
動態調査等の各種人口統計（外国人統計
を含む）の差の分析と推計情報収集
- ・ひのえうま等干支等の人口動向に非連続
的影響を与える事象の影響分析と推計
- ・出生順位を考慮した配偶関係別多相生命
表に関する研究のレビュー
- ・出生に対する期間効果の研究
- ・出生順位別配偶関係多相生命表に対応し
た出生・死亡モデルに関する研究
- ・出生順位別年齢パターンの研究（岩澤）
- ・出生モデルと統合した配偶関係別将来人
口推計モデルに関する研究
- ・出生に対する期間効果の研究

- ・コロナ禍の影響を踏まえた地域別人口移
動の将来仮定設定に関する分析

③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策 的シミュレーションへの応用に関する研究

具体的な研究テーマは下記のとおり。

- ・小地域データを用いた人口減少時の人口
変動メカニズムの解明とシミュレーション
- ・コロナが外国人受入れ動向や、外国人受
入れに関する社会保障に与える影響に関す
るレビュー
- ・新型コロナ禍における介護サービス利用
の地域差の分析
- ・新型コロナ禍における介護サービス利用
と家族介護の関係の分析
- ・コロナ禍やコロナ後における外国人受入
れ動向に対応した将来人口に関する研究
- ・ポストコロナ時代における外国人受け入
れに関する社会保障シミュレーションに関
する研究
- ・新型コロナ禍における高齢者の医療・介
護サービスに係る住環境の地域差の分析

なお、研究全般にわたり、社人研や研究
者個人が属する国際的研究ネットワークを
最大限に活用し、研究を進めた。また、研
究所が有する人口動態の変化に関する研究
蓄積を方法論やモデル構築研究に活かすと
ともに、所内外の関連分野の複数の研究者
に研究協力者として参加を要請し、総合的
に研究を推進した。

具体的には、社人研からは、国際関係部
是川夕部長・千年よしみ特任主任研究官・
大泉嶺室長・井上希室長、情報調査分析部
別府志海室長・中村真理子主任研究官、鈴
木貴士研究員、社会保障基礎理論研究部藤
井多希子部長・佐藤格室長、人口構造研究
部小山泰代室長・久井情在主任研究官・貴
志匡博主任研究官（R7 年度）、人口動向研
究部余田翔平室長（R5～6 年度）・吉田航

研究員・木村裕貴研究員・南拓磨研究員(R7年度)、所外からは、鈴木透(元・国立社会保障・人口問題研究所副所長)、山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)、金子隆一(明治大学政治経済学部特任教授)、余田翔平(東京大学社会科学研究所准教授)(R7年度)、堀口侑(慶應義塾大学大学院生)、南英明(早稲田大学院生)の各氏に研究協力者を依頼し、研究協力を得た。

C. 研究成果

上記①～③について主要な研究成果及び考察を抜粋して記す。

①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究

本領域では、新型コロナウイルスが出生・結婚・死亡・人口移動に及ぼした短期的・長期的な影響に関して研究を行った。主な研究成果は下記のとおりである。

出生への影響については、コロナ禍が全国的に出生意欲の低下をもたらしたことが観察されるとともに、出生動向基本調査等を用いた分析により、学歴が低い、不安定な就業形態である(パート・アルバイトを筆頭に有期雇用)、意識が脱旧来的である、交際相手がいない・交際経験がない、小さい子どもとふれあった経験がないといったグループで出生意欲が低い傾向が認められた。結婚については、世代が進むごとに35歳時点の初婚女性の割合が低下しており、最終学歴高卒以下の就職氷河期後期世代が最も低いことなどがわかった。また、結婚力と出生力の関係を未婚者初婚率と出生初婚比の都道府県別順位の関係によりみたところ、概ね合計特殊出生率の順位との関係が強く見られたが、結婚力は高いが夫婦出生力が低い地域、逆に、結婚力は高くないが夫婦出生力は高い、といった地域があることがわかった。

死亡については、東日本大震災の後2021年までは、2012年2月を除いて、極端に大きなショックはなかったものの、2022年2月に水準変化(死亡の持続的拡大)がおこっていた。これ以後の期間では、新型コロナウイルスの流行との関連でいうと2022年1～3月(第6波)や2022年7～8月(第7波)の時期に相当する、2022年8月、2022年12月、2023年1月に断続的に高水準の死亡ショックが発生していたことなどが明らかとなった。

移動について、まず外国人の国内移動は、大都市圏の郊外地域や一部の非大都市圏における地域人口の新たな変動要因として、人口変化に及ぼす影響が拡大していることが示された。また、国際移動および日本人の国内移動と比較して、コロナ禍前後の外国人の国内移動による地域人口への影響の変化は限定的であることが確認された。日本人の国内移動について、2024年における東京圏の転入超過数はコロナ前に及ばないものの、人口構造要因を除去したモビリティ要因でみれば転入・転出ともほぼ完全にコロナ前の水準に回帰しており、再び東京一極集中の様相が鮮明となっていた。

その他、新型コロナ禍の2020年ごろの医療・介護サービス提供体制の地域差を市町村レベルで分析を行った結果、過疎や離島では医療・介護サービス提供体制が比較的整う一方で、過疎対策などの対象でない市町村では、むしろ手薄であることを明らかにした。

②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発

本領域では、新型コロナウイルス感染拡大という突発的な現象を受けて必要となる新たな将来人口・世帯推計モデルに関して研究を行った。主な研究成果等は下記のとおりである。

出生率はその後の人口の規模や構造に影響を与えるが、どの程度の水準がどのような影響を与えるかを知る方法として、コーホート要因法を用いた人口推計が有効である。一方、特定の出生数が得られるために、どの程度の出生率が必要かについては、推計ではわからない。そこで、出生率を変えた場合のいくつかの推計結果（条件付推計、感応度分析）をもとに、出生率の水準と出生数の推計結果の関係式を求め、推計に活用した。また、出生モデルと統合した配偶関係別将来人口推計モデルを開発するための基礎的研究として、配偶関係多相生命表に出生順位を組み合わせた多相生命表の推計を試みた。

地域別将来人口推計に関連して、死亡については 2020 年の高齢者割合が高い自治体に死亡数のピーク年次が早い自治体が多いこと、さらに、死亡数のピーク年次が早い自治体に死亡数の今後の減少が大きな自治体が多いことなどがわかった。さらに、過疎地と非過疎地で死亡力を比較すると、かつては過疎地で相対的に高かった死亡力が近年ではその較差が大幅に低下していた。国内人口移動に関しては、全体として東京圏一極集中傾向に回帰するなかでも、東北地方における転出・転入の両モビリティの低下、北関東・甲信地方における転入モビリティの上昇など、コロナ前と比較して明らかな変化も認められた。令和 7 年国勢調査を基準とした将来人口推計では、このような傾向の変化を踏まえた仮定値設定の方法を検討する必要がある。

③ コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究

本領域では、社人研で実施している将来人口・世帯数推計がいかに関政策的シミュレーションに活用されるかについて、コロナ禍の影響を踏まえつつ研究を行った。主な

研究成果等は下記のとおりである。

まず、令和 6 年財政検証結果を用いて、独自に 3 つのケースを設定することにより、外国人受入れシミュレーションに関する基礎的な研究を行った。基本ケースとした令和 6 年財政検証の過去 30 年投影ケースにおいては、厚生年金の標準的な所得代替率は最終的に 50.4%となる。その内訳は比例 24.9%、基礎 25.5%であり、マクロ経済スライドによる給付水準調整の終了年度は、比例 2026 年度に対し、基礎 2057 年度となっている。一方、政策的労働者受入のみを前提とするケース A では代替率は 53.6%基本ケースに対して 3.2%ポイント上昇するのにに対し、配偶者の帯同や第二世代以降の誕生を前提とするケース B では 56.0%と 5.6%ポイントもの上昇となった。

続いて、外国人受入れに関する一定の前提に基づいて、令和 6 年財政検証と整合的な形で年金財政シミュレーションを実行し、その長期的な人口動向及び財政影響について評価を行った。

D. 結果の考察

コロナ禍が明けて 2 年が経過したが、出生率は回復を見せていない。これは、日本のみならず多くの先進諸国で軒並み観察されている動きであり、その原因として考えられる要因の一つには、プレパンデミック期の少子化傾向への回帰がある。社会生活がコロナ禍前に近い状態に戻ったものの、出産を延期する要因や社会構造は何ら変わっておらず、再び出産延期が始まったという動きに加え、パンデミック期のソーシャルディスタンシングに関わる行動変容や社会混乱の経験が、交際や出会い、結婚の機会減少をもたらし、将来の不確実性に対する不安感を増大させ、現在まで続く出生数・出生率の下落に影響している可能性がある。そうであれば、この下落傾向は簡単

には回復しないだろう。

公表されているデータを使って、より簡便に、結婚力と結婚出生力を評価できる指標を考案し、合計特殊出生率の都道府県順位との比較を試みたところ、合計特殊出生率に結婚力の寄与が大きい地域、夫婦出生力の寄与が大きい地域などの違いはあるが、都道府県別の合計特殊出生率の高低は、概ね結婚力、結婚出生力の高低と整合していた。本研究で用いた結婚出生力指標は、初婚数とその後の出生数のみを用いており、地域間の未婚者の転出入の影響はうけない。この指標によれば、結婚出生力は沖縄、島根、熊本で高く、東京、北海道、神奈川で低いことなどが確認できた。

2014 年以降における日本人と外国人それぞれの移動数の変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解して分析を行ったところ、日本人と外国人の間で人口構造要因とモビリティ要因の変化のパターンは大きく異なり、とくに外国人の移動数の増加は単に人口の増加によるものだけではなく、モビリティの高まりも寄与していることなどが明らかになった。またコロナ禍において、日本人は「非東京圏→東京圏」のモビリティが低下、「東京圏→非東京圏」のモビリティが上昇していたのに対して、外国人は双方の移動ともモビリティが大幅に低下しており、日本人と外国人の間で全く異なる変化パターンを示すという興味深い知見が得られた。同時に、新型コロナウイルス感染拡大期以降の人口移動の水準の変化は、日本人よりも外国人において顕著であったことが確認された。移動パターンの変化についても、外国人の移動への影響が比較的大きかったことが示唆された。コロナ禍からの回復過程における外国人人口の分布の変化は、コロナ期に抑制されていた技能実習や特定技能といった在留資格による外国人の新規入国が、とりわけ非大都市圏にお

いて 2022 年以降に急速に増加したことを反映していると考えられる。一方、大都市圏では、外国人留学生や高度人材が再集中する可能性も考えられるが、これまでのところ、その影響は限定的である。

年金財政シミュレーションについて、所得代替率上昇の内訳を見てみると、上述のケース A では報酬比例部分で 0.1%ポイント、基礎年金部分で 3.1%ポイント、ケース B では報酬比例部分で 0.1%ポイント、基礎年金部分で 5.5%ポイントであり、基礎年金部分の上昇によるところが大きく基礎年金水準低下問題に対応する効果が強いことがわかった。

出生順別配偶関係多相生命表における多重脱退生命表については、初婚からの出生期間の仮定によって、出生順別年齢別出生率と必ずしも整合的でない結果が得られる場合もあり、さらなる検討の必要性が明らかとなった。

E. 結論

上述の研究成果・考察等に基づく主な結論をまとめると、下記のとおりとなる。

出生に関して、出生意欲と出生力の乖離をなくすためには、これまで行われてきた少子化対策をふまえた上で、さらに若年層の雇用・所得の安定・両立支援という生活基盤の安定化政策の拡充や、晩婚化・晩産化の定着に伴う不妊問題への対処の強化（不妊治療への経済的支援だけでなく、若い時期でも子どもを持てる就業環境の整備や、性と生殖の健康に対する知識の強化などを含む）を行うこと、さらに、ライフデザイン支援や子どもとの触れ合い体験、包括的性教育への取り組みなど教育政策の点からのアプローチも検討していくことが重要である。また、出生順位を組み合わせた配偶関係別生命表を利用することにより、新型コロナ感染拡大による出生の縮減前後

の生命表関数を比較し、これに基づいた縮減効果を評価することが可能となった。

死亡に関して、団塊の世代が 70 歳代後半以上の年齢になる今後 10～20 年程度の期間は日本の人口史において他例をみない規模の死亡数が発生し、その推移と変化パターンには地理的な偏在があることが見込まれる。小規模自治体で相対的に高齢化が進んでおり、これら自治体では死亡数の早い段階での急増が見込まれる。また、高齢単独世帯には顕著な増加傾向がみられ、孤独死等への対策は喫緊の課題と言える。

人口移動に関しては、コロナ禍に伴って顕著な傾向の変化がみられた。地域人口の変動に対する外国人の国内移動の影響には、日本人の移動とは異なる地域的な傾向が認められるとともに、コロナ禍を経てその地域差が拡大していると結論付けられる。また、コロナ禍によって産み出されたリモートワークやオンライン会議の普及は、日本人の人口移動傾向にも不可逆的な変化をもたらしている可能性もあり、継続的な分析が不可欠である。

年金財政シミュレーションについて、外国人労働者受入れに関する議論は、当面の労働力不足を補うだけの短期的視点で行われることがあるが、本研究による老年従属人口指数と賦課保険料率の相似関係に見られたように、公的年金への財政影響は長期的な人口動向の変化に大きく影響を受ける。すなわち、受け入れた外国人は将来、高齢化して年金受給者に回る一方、家族呼び寄せや出生行動等は新たな年金の支え手を生み出す原動力ともなる。このように、外国人労働者受入れの問題は人口問題でもあって、長期的な視点に立って考えることが求められる。特に、外国人受入れに関する公的年金への影響評価にあたっては、本研究で考察を行ったような長期的かつ定量的な評価を行うことが具体的な施策の議論にと

って極めて重要である。

結婚状態と出生順位を考慮した多相生命表による日本の出生行動のモデリングは、新型コロナウイルス感染症拡大が出生率の縮減に与えた影響評価への応用などが可能であることが明らかとなった。ただし、本研究では状態間の遷移に関して一定の制約を置いており、実際には死別・離別状態においても出生が発生することや、配偶状態間遷移確率に出生順位による格差が存在することから、このような点を精査していくことが今後の課題といえる。

F. 研究発表

※本事業の成果並びに成果に寄与した本プロジェクトメンバー（研究代表者・研究分担者）の業績を記す。

1. 論文発表（書籍を含む）

KOIKE Shiro (2023) Future Prospects of Regional Population in Japan, in Japanese Population Geographies II, Minority Populations and Future Prospects, Springer, pp.37-50.

小池司朗（2023）「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」『Estrela』353 号、pp.6-9.

小池司朗、菅桂太、藤井多希子、小山泰代、貴志匡博、久井情在、中川雅貴、大泉嶺、井上希、西岡八郎、江崎雄治、山内昌和、丸山洋平（2024）「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）—令和 2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第 80 巻第 1 号、pp.74-110.

小池司朗、藤井多希子、小山泰代、菅桂太、清水昌人、中川雅貴、大泉嶺、貴志匡博、久井情在、鈴木透、西岡八郎、石井太、山内昌和（2024）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6（2024）年推計）—令和 2（2020）～32（2050）年—」『人

- 口問題研究』第 80 巻第 2 号、pp.258-292.
- 小池司朗 (2024)「東京出生率 0.99 の衝撃 基本から知る低出生の現実」『中央公論』第 138 巻第 9 号、pp.114-121.
- 小池司朗 (2024)「東京出生率 0.99 の衝撃 基本から知る低出生の現実」中公新書・人口戦略会議編著『地方消滅 2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』、pp.148-166.
- 小池司朗・菅桂太・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上希・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和・丸山洋平 (2024)「地域人口の将来見通し：日本の地域別将来推計人口(令和 5 年推計)より」『厚生指標』第 71 巻第 6 号、pp.34-41.
- 小池司朗・小山泰代・藤井多希子・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在・鈴木透・西岡八郎・石井太・山内昌和 (2025)「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 令和 6 (2024) 年推計ー令和 2 (2020) ～32 (2050) 年ー」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号、pp.85-99.
- 小池司朗 (2025)「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別出生数」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号、pp.273-282.
- 小池司朗 (2025)「都道府県別人口移動数の変化に関する人口学的分析ーコロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心にー」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号、pp.283-302.
- 小池司朗 (2025)「人口分布の観点からみた人口減少のゆくえ」『医学のあゆみ』第 295 号第 3 巻、pp.262-264.
- 小池司朗 (2025)「地域別将来人口推計の観点から国勢調査に期待すること」『統計』第 76 巻第 1 号、pp.20-27.
- 林玲子「人口減少社会における集落統計のあり方とは」『エストレーラ』353 号、No.353、pp.2-5
- 林玲子「世界人口の動向ー人口減少という現実」『統計』特集 世界人口の動向ー成長の終焉ー、第 74 巻 9 号、2023 年 9 月号、pp.4-11
- 林玲子 (2025)「動態積上による日本人生年別人口の再構成と静態統計との比較ー1944/45 年の死亡構造推計をふまえてー」『人口問題研究』第 81 巻第 2 号、pp.147-166.
- 林玲子 (2025)「日本における死亡・死因統計ー特に高齢化に伴う不明確な死因の増加について」『公衆衛生』第 89 巻第 2 号、pp.109-117.
- Hayashi Reiko (2025) Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan, Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan, Springer.
- 岩澤美帆、鈴木貴士(2024)「人口・子育て環境の地域性と出生力」『人口問題研究』80 巻 1 号、pp.3-25.
- 岩澤美帆・余田翔平・石井太(2025)「拡張リー・カーター・モデルを適用した年齢別出生率の推計」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号、pp.197-220.
- 岩澤美帆(2025)「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」『統計』76-11、pp.4-12.
- 岩澤美帆(2025)「少子化とライフコースの行方」『医学のあゆみ』Vol.295, No.6, pp.552-554.
- 菅桂太・小池司朗・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上希・山内昌和・鎌田健司 (2024)「団塊世代、団塊ジュニア世代、団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』366 号、pp.2-21.
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司 (2026)「2000 年以後の全国と三大都市圏の別にみた月

- 別人口動態の趨勢」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号, pp.77-100.
- 守泉理恵(2025)「日本の少子化対策の現在地—少子化社会対策大綱からこども大綱へ—」『家族社会学研究』第 37 巻第 1 号, pp.91-98.
- 守泉理恵(2024)「日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較」『人口問題研究』第 80 巻第 2 号, pp.1-26.
- 石井太(2025)『人口学の基礎』慶應義塾大学出版会.
- 石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆(2025)「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号, pp.221-241.
- 小島克久(2025)「台湾の介護システムの公民負担：国際基準の保健医療統計から」『週刊社会保障』第 3336 号, pp.48-53.
2. 学会発表
- 小池司朗「埼玉県における県内人口移動の時空間分析」日本人口学会第 75 回大会、南山大学 (2023.6.11)
- 小池司朗「戦前における市区町村別出生力の空間パターン—東京圏・大阪圏の比較分析」日本人口学会関西地域部会・2023 年度研究集会、神戸大学 (2024.3.16)
- 小池司朗、菅桂太、藤井多希子、小山泰代、貴志匡博、久井情在、中川雅貴、大泉嶺、井上希「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」の概要」日本地理学会 2024 年春季学術大会、青山学院大学 (2024.3.19)
- 小池司朗「人口の未来」、日本人口学会第 76 回大会（中央大学）(2023.6.9)
- KOIKE Shiro "Future Population Change by Region and its Demographic Factors", The 5th KIHASA IPSS Annual Policy Forum, Sejong, Korea (2024.9.5)
- 小池司朗、岩澤美帆、菅桂太、別府志海「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」、日本人口学会 2024 年度第 1 回東日本地域部会（札幌市立大学サテライトキャンパス）(2024.9.20)
- 小池司朗「コーホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響—都道府県別の分析—」、人文地理学会 2024 年大会（近畿大学）(2024.11.24)
- 小池司朗「人口移動仮定の設定と課題」日本人口学会第 77 回大会「地域別将来人口推計の意義と課題」（福岡大学）(2025.6.8)
- 小池司朗「人口移動集計と地域別将来人口推計の観点からみた令和 7 年国勢調査の展望」第 69 回経済統計学会（中央大学多摩キャンパス）(2025.9.12)
- 小池司朗「都道府県間人口移動変化の人口学的要因分析—日本人と外国人の比較を中心に—」日本地理学会 2025 年秋季学術大会 (2025.9.20)
- 小池司朗「縮小社会の地域構想：人口減少と東京一極集中」2025 年度経済地理学会地域大会（北海道教育大学函館校）(2025.10.11)
- 小池司朗「過疎地域における将来人口見通しと旧市町村別人口分析」第 84 回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム 34「へき地医療の新たな展望 ～へき地の現状と人口動態に基づく医療ニーズ分析から～」グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）第 3 会場（会議ホール）、静岡県静岡市 (2025.10.30)
- HAYASHI Reiko "Opportunities and challenges of the care economy and the workforce: An Asian perspective", The 7th Global Symposium on Low

- Fertility and Population Ageing, The Trilateral Cooperation Secretariat, Seoul, The Republic of Korea (2023.12.1)
- HAYASHI Reiko “Facility population in Japan: how to capture and how it evolved”, The Conference and Training Workshop on the Future of Households in Asia, The Centre for Family and Population Research (CFPR), National University of Singapore (2024.1.11)
- 林玲子「2026 年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」日本人口学会 2024 年度第 1 回 東日本地域部会、札幌市立大学、(2024.9.21)
- 林玲子「2026 年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」国立社会保障・人口問題研究所「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」研究会「2026 年ひのえうまに向けて－過去から学ぶ」、国立社会保障・人口問題研究所 (2024.11.21)
- 林玲子「2022 年からの死亡増加は突然死の増加によるのか」第 76 回日本人口学会大会企画セッション 2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス (2024.6.8)
- 林玲子「2026 年の丙午（ひのえうま）に向けて：推移と展望」日本人口学会 2024 年度第 1 回 東日本地域部会、札幌市立大学サテライトキャンパス+Zoom (2024.9.21)
- HAYASHI Reiko「Population change and health systems: The case of Japan」Population Division, United Nations Department of Economic and Social Affairs, Expert Group Meeting, “ Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages” , Session IV. Strengthening the sustainability of health systems in countries confronting a variety of demographic situations and prospects, Online (Teams) (2024.10.17)
- 林玲子「人口動態統計による日本の男性出生力 1925～2023 年」2024 年度第 2 回 東日本地域部会 企画セッション「男性および女性の出生力とその近接要因」東京大学 本郷キャンパス 医学部 3 号館 1 階 N101 (2025.3.10)
- HAYASHI, Reiko “Reconstruction of Death Structure of Japan in 1944 and 1945”30th International Population Conference (IPC2025), Brisbane Convention & Exhibition Centre, Brisbane Australia, Poster Session P4 (2025.7.17)
- 林玲子「へき地と非へき地で健康格差はあるのか？－歴史的推移を踏まえて」第 84 回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム 34「へき地医療の新たな展望 ～へき地の現状と人口動態に基づく医療ニーズ分析から～」グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター） 第 3 会場（会議ホール）、静岡県静岡市 (2025.10.30)
- Iwasawa, M., Moriizumi, R., Kamano, S., Yoda, S., Yoshida, W., Saito, T., Beppu, M., Korekawa, Y., Raymo, J. M., Kimura, Y., and Horiguchi, Y. “Marriage and Childbearing in Japan: The Results from the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” Annual Meeting of Population Association of America, April 12-15, New Orleans (2023.4.14)
- 岩澤美帆, 吉田航, 守泉理恵(2023)「新型コロナウイルス感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか?」日本人口学会(南山大学) (2023.6.11)
- 岩澤美帆・余田翔平「1982 年～2021 年

- における未婚状態の類型化－「前駆型」「解放型」「剥奪型」「離脱型」の構成変化とその特徴－」日本人口学会第 76 回大会（中央大学）（2024.6.8）
- 岩澤美帆・余田翔平「結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ－1982～2021 年における未婚の類型化とその構成変化－」日本家族社会学会（法政大学）（2024.9）
- 岩澤美帆・吉田航・守泉理恵(2023)「新型コロナ感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか？」日本人口学会第 75 回大会，南山大学（2023.6.11）
- 岩澤美帆・別府志海（2025）「2020 年以降の死亡数の変動と関連事象」日本人口学会第 77 回大会(福岡大学)（2025.6.8）
- Iwasawa, M., M. Beppu, R. Moriizumi "Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?" 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)
- Keita SUGA, Shiro KOIKE, and Kenji KAMATA, "A structural change? Regional population dynamics after the COVID-19 pandemic in Japan: An examination of monthly births, deaths, and migration," 2023 Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, LA: Hyatt Regency New Orleans. (2023.4.13-4.17)
- Keita SUGA, "Ethnic Similarities and Differentials of Fertility Transitions, Below-Replacement Reproductions, and Population Policies in Singapore," 2023 Annual Meeting of Population Association of Singapore, Singapore: National University of Singapore. (2023.5.11-12)
- 菅桂太、小池司朗、鎌田健司 (2023) 「2000 年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」日本人口学会 2023 年度第 1 回東日本地域部会、札幌市立大学サテライトキャンパス（2023.9.20）
- 菅桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向：50 歳未満離家経験者は減少しているのか？」日本人口学会 第 75 回大会，南山大学（2023.6.11）.
- 菅桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向：50 歳未満離家経験者は減少しているのか？」日本経済学会 2023 年度秋季大会，関西大学（2023.9.16）.
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司「2000 年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」, 2023 年度第 1 回東日本地域部会（2023.9.20）.
- 菅桂太「死亡仮定の設定と課題」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）
- Keita SUGA, Shiro KOIKE, and Kenji KAMATA, "Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Seasonally Adjusted Monthly Births, Deaths, and Migration," 2024 Annual Meeting of Population Association of America, Columbus, OH: Hyatt Regency Columbus. (2023.4.19)
- 菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「市区町村別にみた死亡率は 2020 年以後変化したのか？」日本人口学会 第 76 回大会，中央大学.（2024.6.7）
- Keita SUGA and Sungho CHO, "Marriage Squeezes in Korean and Japanese Regions," 2025 Annual Meeting of Population Association of America, Washington D. C.: Marriott Marquis (2025.4.12)
- Keita SUGA and Sungho CHO, "Marriage Squeezes in Korean and

- Japanese Regions," The 30th International Population Conference, Brisbane: The Brisbane Convention & Exhibition Center (2025.7.16)
- 菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本部会, 宮城大学サテライトキャンパス (2025.9.19)
- 中川雅貴・小池司朗・藤井多希子「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動—住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析—」日本人口学会 第 76 回大会 (中央大学) (2024.6.9)
- NAKAGAWA Masataka, Shiro KOIKE, Takiko Fujii "Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan", The 6th Asian Population Association Conference (ネパール・カトマンズ) (2024.11.30)
- 中川雅貴・小池司朗「コロナ禍における人口移動の変化とその要因 —「第 9 回人口移動調査」の結果による分析—」日本人口学会 第 77 回大会, 福岡大学 (2025.6.8)
- Nakagawa, M. Koike, S., and Fujii, T. "Geographical Distributions, Internal Migration and the Impacts on Local Population Dynamics of Foreign Population in Japan: Pre- and Post-Pandemic Patterns" 30th International Population Conference, Brisbane, Australia (2025.7.14)
- MORIIZUMI Rie "Low Fertility in Japan: Issues in Recent Years", The 1st PRI/KIPF Seminar, 財務省会議室 (2025.1.10)
- 守泉理恵「日本の少子化対策の変遷と課題：最近 10 年の動きを中心に」人口学研究会第 663 回定例会, オンライン開催 (2024.10.19)
- MORIIZUMI Rie "Perception Change of Japan's Young Generation on Marriage and Fertility and Countermeasures of Low Birthrate", 2024 Korea-Japan-China Population Forum, Seoul and online (2024.9.3)
- 守泉理恵・岩澤美帆「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数、流死産／人工妊娠中絶, 出生」日本家族社会学会第 32 回大会, 日本女子大学 (2022.9.4)
- 守泉理恵「日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察」第 74 回日本人口学会年次大会, 神戸大学 (2022.6.11) .
- 守泉理恵・中村真理子「結婚・出生・就業の組合せでみた女性のライフコースの変化: 就業経歴と出生子ども数に着目して」日本家族社会学会第 31 回大会, 九州大学, オンライン開催 (2021.9.4)
- 守泉理恵「日本における無子志向の未婚男性に関する分析」第 72 回日本人口学会年次大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)
- 守泉理恵「出生数 1 人の女性の分析—日本における動向とその特徴」日本家族社会学会第 30 回大会, 東北大学, オンライン開催 (2020.9.12)
- 石井太「死亡率の期待値と実績値の乖離分析—2020 年以降の死亡動向の評価—」公益社団法人日本アクチュアリー会 健康・医療研究会(2025.3.11)
- 石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆「新型コロナウイルス感染症拡大以降における死亡率の期待値と実績値の乖離分析」日本人口学会第 77 回大会, 福岡大学 (2025.6.8).
- 石井太・岩澤美帆・別府志海「日本版死亡

データベースにおけるコーホートと期間
の人口学的率」人口学研究会第 674 回定
例会(2025.11.15)

KOJIMA Katsuhisa “Family caregiver
support policy measures and their
caregiving burden change including
the Covid-19 pandemic period in
Japan”, EASP & FISS Joint
Conference2024, Kyoto, (2024.6.14).

G. 知的財産権の出願・登録状況
なし

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ペー ジ
HAYASHI Reiko			Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan	Springer	Singapore	2025	75
石井太			人口学の基礎	慶應義塾 大学出版 会	東京	2025	288

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小池司朗	「令和5年地域推計」から みた将来の地域別出生数	人口問題研究	81-4	273-282	2025
小池司朗	都道府県別人口移動数の 変化に関する人口学的分 析—コロナ前後における 非東京圏と東京圏間の移 動を中心に—	人口問題研究	81-4	283-302	2025
小池司朗	人口分布の観点からみた 人口減少のゆくえ	医学のあゆみ	295-3	262-264	2025
林玲子	動態積上による日本人生 年別人口の再構成と静態 統計との比較—1944/45 年の死亡構造推計をふま えて—	人口問題研究	81-2	147-166	2025
林玲子	日本における死亡・死因 統計—特に高齢化に伴う 不明確な死因の増加につ いて	公衆衛生	89-2	109-117	2025
岩澤美帆・余田翔平・ 石井太	拡張リー・カーター・モデ ルを適用した年齢別出生 率の推計	人口問題研究	81-3	197-220	2025
岩澤美帆	加速する出生減のメカニ ズムと少子化のゆくえ	統計	76-11	4-12	2025
岩澤美帆	少子化とライフコースの 行方	医学のあゆみ	295-6	552-554	2025

菅桂太・小池司朗・鎌田健司	2000年以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢	人口問題研究	82-1	77-100	2026
守泉理恵	日本の少子化対策の現在地—少子化社会対策大綱からこども大綱へ—	家族社会学研究	37-1	91-98	2025
石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆	月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析	人口問題研究	81-3	221-241	2025
小島克久	台湾の介護システムの公民負担：国際基準の保健医療統計から	週刊社会保障	3336	48-53	2025